

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		愛知県		市町村類型	V－2		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)			
							財政健全化等	×	歳入総額	9,268,459	8,316,597	実質収支比率	9.0	7.2			
市町村名		大治町		地方交付税種地	2-7		財源超過	×	歳出総額	8,733,710	7,909,241	経常収支比率	86.4	85.5			
							首都	×	歳入歳出差引	534,749	407,356	(※1)	(92.5)	(91.3)			
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	33,630	9,910	標準財政規模	5,578,890	5,521,379			
							実質収支	501,119	397,446	財政力指数	0.85	0.85					
人口		27年国調(人)	30,990	産業構造 (※5)			中部	○	単年度収支	103,673	30,136	公債費負担比率	7.0	7.8			
		22年国調(人)	29,891				過疎	×	積立金	297,390	243,030	健全化判断比率					
		増減率 (%)	3.7				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		30.01.01(人)	32,447	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	370,000	200,000	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	31,737	第1次	202	216	指数表選定	○	実質単年度収支	31,063	73,166	実質公債費比率	2.9	5.0			
		29.01.01(人)	32,032		1.4	1.5			基準財政収入額	3,615,134	3,599,726	資金不足比率 (※4)					
		うち日本人(人)	31,397	第2次	4,767	4,610			基準財政需要額	4,213,622	4,190,710						
		増減率 (%)	1.3		33.0	33.0			標準税収入額等	4,585,892	4,581,597						
		うち日本人(%)	1.1	第3次	9,465	9,144			経常経費充当一般財源等	4,899,985	4,719,789						
面積 (km ²)	6.59	65.6	65.5				繰入一般財源等	6,598,900	6,273,760								
人口密度 (人/km ²)	4,703						地方債現在高	5,629,886	5,414,036								
世帯数 (世帯)	12,105						うち公的資金	5,399,733	5,229,971								
職員の状況 (※8)									債務負担行為額 (支出予定額)	503,928	692,104	収益事業収入	-	-			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	495,126	494,681	積立金現在高	財政調整基金	1,773,804	1,846,414		
	市区町村長	1	7,425		一般職員	146	414,348	2,838	債務負担行為額 (支出予定額)	503,928	692,104		減債基金	20,519	20,517		
	副市区町村長	1	6,345		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		その他特定目的基金	324,824	324,788		
	教育長	1	5,535		うち技能労務職員	5	11,300	2,260	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,645		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	495,126	494,681						
	議会副議長	1	2,835		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,773,804	1,846,414						
	議会議員	12	2,655		合計	146	414,348	2,838	積立金現在高	20,519	20,517						
						ラスパイレース指数		93.9									
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業 (法通) の一覧	項番	会計名	公営企業 (法非通) の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計				(8)	愛知県市町村職員退職手当組合					
(2)	土地取得特別会計	(4)	介護保険特別会計 (保険事業勘定)								(9)	愛知県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)					
		(5)	後期高齢者医療特別会計								(10)	愛知県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)					
		(6)	介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)								(11)	海部地区環境事務組合					
											(12)	海部地区急病診療所組合					
											(13)	海部東部消防組合 (一般会計)					
											(14)	海部東部消防組合 (介護保険特別会計)					
											(15)	海部東部消防組合 (障害者総合支援特別会計)					
											(16)	海部地区水防事務組合					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,965,178	42.8	3,965,178	74.9
地方譲与税	64,417	0.7	64,417	1.2
利子割交付金	8,280	0.1	8,280	0.2
配当割交付金	28,296	0.3	28,296	0.5
株式等譲渡所得割交付金	27,353	0.3	27,353	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	503,362	5.4	503,362	9.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,434	0.4	34,434	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	42,387	0.5	42,387	0.8
地方交付税	653,989	7.1	595,164	11.2
普通交付税	595,164	6.4	595,164	11.2
特別交付税	58,825	0.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,327,696	57.5	5,268,871	99.5
交通安全対策特別交付金	5,633	0.1	5,633	0.1
分担金・負担金	104,583	1.1	-	-
使用料	32,464	0.4	15,164	0.3
手数料	50,625	0.5	110	0.0
国庫支出金	1,436,177	15.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	717,691	7.7	-	-
財産収入	3,679	0.0	494	0.0
寄附金	14,032	0.2	-	-
繰入金	376,434	4.1	-	-
繰越金	407,356	4.4	-	-
諸収入	150,989	1.6	7,041	0.1
地方債	641,100	6.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	375,000	4.0	-	-
歳入合計	9,268,459	100.0	5,297,313	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,965,178	100.0	-
法定普通税	3,965,178	100.0	-
市町村民税	1,866,316	47.1	-
個人均等割	47,507	1.2	-
所得割	1,633,040	41.2	-
法人均等割	62,100	1.6	-
法人税割	123,669	3.1	-
固定資産税	1,843,485	46.5	-
うち純固定資産税	1,771,685	44.7	-
軽自動車税	54,834	1.4	-
市町村たばこ税	200,543	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,965,178	100.0	-
区分		平成29年度	平成28年度
徴収率 （％） 現・計 年	合計	98.3	95.8
	市町村民税	97.7	94.0
	純固定資産税	98.8	97.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	945,951	実質収支	325,204
下水道	136,491	再差引収支	173,647
上水道	-	加入世帯数（世帯）	4,325
工業用水道	-	被保険者数（人）	7,292
交通	-	被保険者	102
国民健康保険	277,030	保険税（料）収入額	97
その他	532,430	国庫支出金	258
		保険給付費	

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	98,505	1.1	-	98,427
総務費	1,280,846	14.7	34,704	1,174,701
民生費	3,887,637	44.5	308,836	1,931,037
衛生費	768,849	8.8	12,216	713,983
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	66,293	0.8	22,094	65,219
商工費	47,891	0.5	-	22,891
土木費	668,084	7.6	398,383	493,182
消防費	431,333	4.9	43,394	422,195
教育費	1,023,383	11.7	333,932	681,627
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	460,889	5.3	-	460,889
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,733,710	100.0	1,153,559	6,064,151

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,981,596	45.6	2,378,453	2,376,715	41.9
人件費	1,214,059	13.9	1,137,772	1,136,138	20.0
うち職員給	799,304	9.2	726,119	-	-
扶助費	2,306,648	26.4	779,792	779,688	13.7
公債費	460,889	5.3	460,889	460,889	8.1
元利償還金	460,889	5.3	460,889	460,889	8.1
内訳	うち元金	425,250	4.9	425,250	7.5
	うち利子	35,639	0.4	35,639	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,598,555	41.2	3,253,744	2,523,270	44.5
物件費	1,351,494	15.5	1,208,280	1,097,565	19.3
維持補修費	35,210	0.4	33,480	33,480	0.6
補助費等	943,472	10.8	913,613	863,566	15.2
うち一部事務組合負担金	566,680	6.5	566,680	566,426	10.0
繰出金	945,951	10.8	801,649	528,659	9.3
積立金	297,428	3.4	296,722	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,153,559	13.2	431,954	-	-
うち人件費	33,026	0.4	33,026	-	-
普通建設事業費	1,153,559	13.2	431,954	-	-
うち補助	587,108	6.7	33,373	-	-
うち単独	548,239	6.3	380,369	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,733,710	100.0	6,064,151	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	9,268	8,734	535	501	376	5,630	
2 土地取得特別会計	0	0	0	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	9,268	8,734	535	501		5,630	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,695	3,370	325	325	239				
2 介護保険特別会計(保険事業勘定)	1,648	1,592	54	54	227				
3 後期高齢者医療特別会計	533	532	1	1	275				
4 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	16	15	1	1	4				
5 公共下水道事業特別会計	502	500	2	2	136	2,540	2,540	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				383		2,540	2,540		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 愛知県市町村職員退職手当組合	8,452	8,381	72	72	970	-	-	
2 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,636	1,535	100	100	-	-	-	
3 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	830,487	800,586	29,902	29,900	5	-	-	
4 海部地区環境事務組合	2,853	2,695	158	158	-	-	-	
5 海部地区急病診療所組合	140	122	18	18	-	-	-	
6 海部東部消防組合(一般会計)	1,279	1,240	39	39	10	324	81	
7 海部東部消防組合(介護保険特別会計)	113	112	1	1	-	-	-	
8 海部東部消防組合(障害者総合支援特別会計)	12	11	1	1	-	-	-	
9 海部地区水防事務組合	30	29	1	1	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				30,290		324	81	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金		538,386	489,686	460,889	9.1
減価基金積立不足算定額		—	—	—	—
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	87,553	93,492	99,205	1.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	61,132	25,136	11,942	0.2
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	—	—	—	—
	一時借入金の利子	—	—	—	—
合計		(A) 687,071	608,314	572,036	
内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	—	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	—	—	—	—
	利子補給に係るもの	—	—	—	—
特定財源の額	(B)	—	—	—	
標準財政規模	(C)	5,464,494	5,521,379	5,578,890	
算入公債費等の額	(D)	456,041	471,646	487,561	
	(C)－(D)	5,008,453	5,049,733	5,091,329	
実質公債費比率	(単年度)	4.6	2.7	1.27	
((A)－((B)+(D))) / ((C)－(D)) × 100	(3ヵ年平均)	7.0	5.0	2.9	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	5,452,698	5,414,036	5,629,886	110.6		PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	2,227,067	2,376,990	2,540,327	49.9		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	117,905	92,954	80,976	1.6	債務 負担 行為	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	-	-	-		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	7,797,670	7,883,980	8,251,189			その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能 財源等	充当可能基金	2,804,700	2,837,006	2,818,962	55.4		企業債等 繰入見込額	公共下水道事業特別会計	2,227,067	2,376,990	2,540,327	49.9
	充当可能特定歳入	-	-	-	-			介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	6,309,312	6,461,014	6,521,370	128.1			介護保険特別会計（保険事業勘定）	-	-	-	-
	合計	(F)	9,114,012	9,298,020	9,340,332			後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
将来負担比率 $((E)-(F)) \div ((C)-(D)) \times 100$		-	-	-	-		その他の会計	-	-	-	-	
						公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
健全化判断比率		平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		-	14.65	20.00								
連結実質赤字比率		-	19.65	30.00								
実質公債費比率		2.9	25.0	35.0								
将来負担比率		-	350.0									

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

愛知県大治町

人	口	32,447	人(H30.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	口	31,737	人(H30.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	率
面	積	6.59	km ²	実	公	債	費	比	2.9	%
歳入	総額	9,268,459	千円	率	率	率	率	率	-	%
歳出	総額	8,733,710	千円	得	来	負	担	比		
実収支	支	501,119	千円	市	町	村	類	型	H25	V-2
標準財政規模	模	5,578,890	千円	(	年	度	毎	)	H28	V-2
地方債現在高	高	5,629,886	千円						H29	V-2
				</						

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.85]

類似団体内順位 18/100

全国平均 0.51

愛知県平均 0.96

財政力指数の分析欄

前年度と同じく0.85であり、類似団体平均を大きく上回る数値である。
今年度の町税収入は前年度に引き続き増加したが、主に扶助費の歳出が増加しており、歳入確保及び歳出削減を図り、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.4%]

類似団体内順位 14/100

全国平均 92.6

愛知県平均 90.9

経常収支比率の分析欄

前年度と比較すると0.9%増加して86.4%となった。
これは、前年度に比べ、経常経費のうち扶助費及び物件費が増額したことが大きな要因である。扶助費は施設型教育・保育給付費等委託料、6億7,860万8千円(前年度比+8,644万1千円)の増となった。物件費は放課後児童クラブの監理委託料、統一的な基準による財務書類の作成支援を行った財務諸表等作成支援業務委託料を今年度から計上し、これらの事業により、3,573万8千円の増となった。
今後も、財政構造が硬直化しないよう事務事業の見直しを図り、財政の健全化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [78,399円]

類似団体内順位 2/100

全国平均 131,654

愛知県平均 124,280

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成29年度は78,399円であり、前年度に引続き、類似団体の中では非常に少ない経費である。
ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが大きな要因である。
今後も経費削減に努め、現在の水準の維持に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/100

全国平均 33.7

愛知県平均 34.1

将来負担比率の分析欄

前年度に引き続き今年度も将来負担額よりも充当可能財源等の額が上回っている。
これは、町債の償還などの将来負担額に充当する財源(基準財政需要額算入見込額等)が増加したためである。
今後も、現在の水準を維持し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.9%]

類似団体内順位 16/100

全国平均 6.4

愛知県平均 5.0

実質公債費比率の分析欄

前年度と比較して2.1%減少の2.9%となり、ここ数年減少傾向にある。
これは、町債の新規発行を抑制し、これまでに借り入れた町債の償還が徐々に完了してきたためである。
今後も起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.50人]

類似団体内順位 6/100

全国平均 7.91

愛知県平均 7.92

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を大きく下回る4.50人となっており、前年度より減少しているが、ここ数年職務の増加及び多様化に伴い、新規採用職員数を増やしており、今後も定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.9]

類似団体内順位 11/100

全国市平均 99.1

全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

全国的にも低い水準にあり、今後も、国、県及び近隣市町村の動向を注視し、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	32,447	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	31,737	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	6.59	km ²	実収公債費比率	2.9	%
歳入総額	9,268,459	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,733,710	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2	
実収収支	501,119	千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	5,578,890	千円			
地方債現在高	5,629,886	千円			

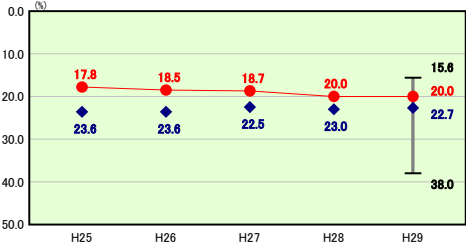


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費



類似団体内順位 27/100 全国平均 25.6 愛知県平均 25.8

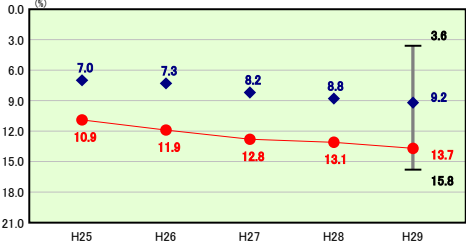
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は前年度と同数値であるが、ここ数年間増加傾向にある。新規採用職員増による職員給増(前年度比2,224万7千円増)が主な要因である。

ただし、類似団体平均を大きく下回っているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。

一部事務組合の人件費に充てる負担金を合計した場合は、大きく増加することとなり、今後も、これらを含めた経費について抑制に努める。

扶助費



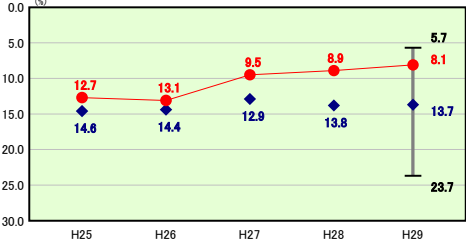
類似団体内順位 96/100 全国平均 12.4 愛知県平均 13.9

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、保育所運営をすべて民間委託しているからであり、ここ数年増加傾向にある。また、法令等で義務付けられているものが多く、削減が難しい経費ではあるが、抑制に努める。

主なものは、児童手当6億8,274万円(前年度比213万5千円増)、施設型教育・保育給付費等委託料6億7,860万8千円(前年度比8,644万1千円増)、障害福祉サービス費2億6,744万円(前年度比2,518万9千円増)などである。

公債費



類似団体内順位 7/100 全国平均 16.9 愛知県平均 13.1

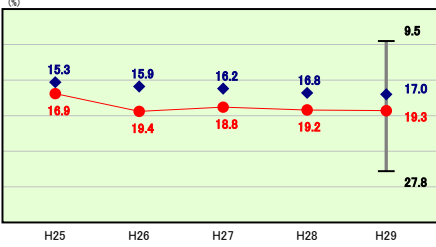
公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、ここ数年減少傾向にあり、昨年度からさらに減少し8.1%となった。

これは、町債の新規発行を抑制してきたことと大治町総合福祉センター建設、西條防災コミュニティセンター建設、大治中学校体育館大規模改修及び大治南小学校体育館耐震補強に係る町債の償還が前年度に終了したことが要因である。

今後も、自主財源の確保に努め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

物件費



類似団体内順位 76/100 全国平均 14.5 愛知県平均 15.8

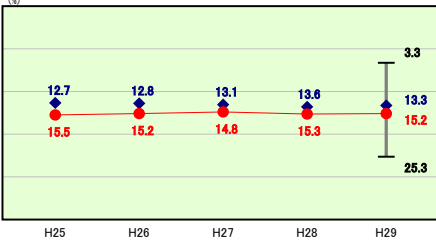
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回る19.3%となっている。これは、経常的な業務委託が多くを占めるためである。

主なものは、ごみ収集業務委託料1億4,997万4千円(前年度比50万2千円増)、各種予防接種委託料9,726万9千円(前年度比388万円増)、電算機器借上料9,405万6千円(前年度比2,864万1千円減)などである。

今後も事業内容等の見直しにより、引き続き経費の抑制に努める。

補助費等

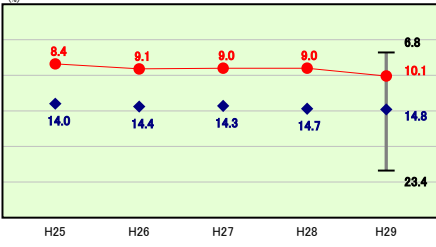


類似団体内順位 72/100 全国平均 10.1 愛知県平均 11.1

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、前年度と比較して0.1%減少した。依然として類似団体平均を上回っているため、今後も、補助金交付事業等の内容を精査し、事務事業の見直しを図り、抑制に努める。

その他



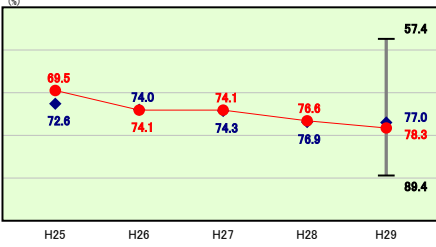
類似団体内順位 8/100 全国平均 13.3 愛知県平均 11.2

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、前年度と比較して1.1%増加している。

今後は下水道事業への繰出金の増加が見込まれるため、経費削減を図り、抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 56/100 全国平均 75.9 愛知県平均 77.8

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、前年度と比較して1.7%増加となり、類似団体平均を上回っている。

主に人件費及び扶助費に係る経常収支比率が上昇している。

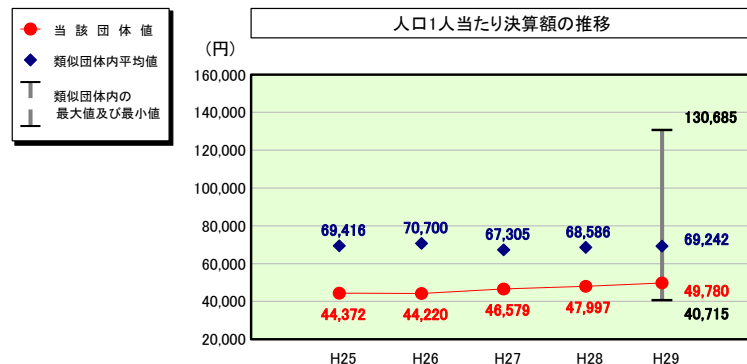
今後も、補助金・扶助費の再編成、光熱水費の省エネ、業務・管理委託の仕様見直し、公共工事のコストの見直し等経費削減を図り、抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

愛知県大治町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,214,059	37,417	55,995	▲ 33.2
賃金 (物件費)	95,818	2,953	5,813	▲ 49.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	287,707	8,867	8,381	5.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	170	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	74,557	2,298	2,724	▲ 15.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	33,026	1,018	1,180	▲ 13.7
▲退職金	▲ 89,966	▲ 2,773	▲ 5,022	▲ 44.8
合計	1,615,201	49,780	69,242	▲ 28.1

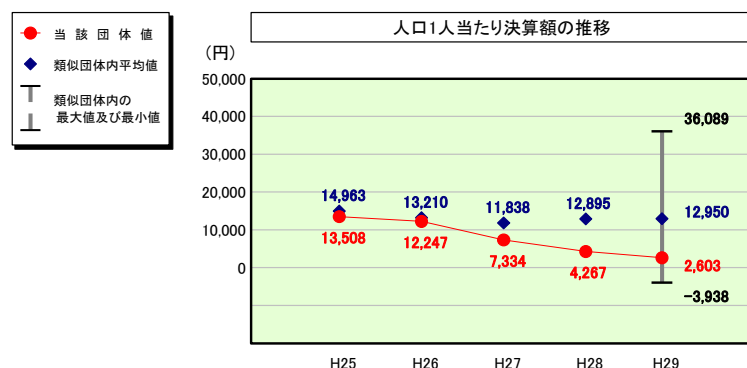
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.50	6.42	▲ 1.92
ラスパイレス指数	93.9	97.3	▲ 3.4

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

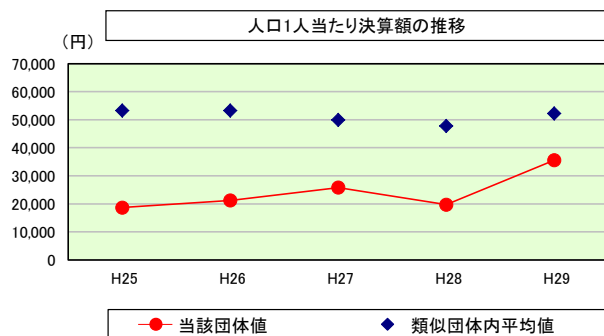


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	460,889	14,204	31,321	▲ 54.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	99,205	3,057	9,685	▲ 68.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,942	368	2,454	▲ 85.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,182	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,213	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 487,561	▲ 15,026	▲ 28,480	▲ 47.2
合計	84,475	2,603	12,950	▲ 79.9

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

自治建設事業費		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25		577,333	18,659	25.9	53,270	13.8	12.1
	うち単独分	492,526	15,918	65.9	24,316	0.8	65.1
H26		661,001	21,200	13.6	53,292	0.0	13.6
	うち単独分	538,384	17,268	8.5	28,900	18.9	▲ 10.4
H27		813,874	25,808	21.7	49,919	▲ 6.3	28.0
	うち単独分	469,453	14,886	▲ 13.8	26,398	▲ 8.7	▲ 5.1
H28		630,234	19,675	▲ 23.8	47,738	▲ 4.4	▲ 19.4
	うち単独分	491,186	15,334	3.0	24,937	▲ 5.5	8.5
H29		1,153,559	35,552	80.7	52,191	9.3	71.4
	うち単独分	548,239	16,896	10.2	24,843	▲ 0.4	10.6
過去5年間平均		767,200	24,179	23.6	51,282	2.5	21.1
	うち単独分	507,958	16,060	14.8	25,879	1.0	13.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

愛知県大治町

人口	32,447人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,737人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	6.69km ²	実質公債負担比率	2.9	%
歳入総額	9,268,469千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,733,710千円	市町村類型	H25 V-2	H26 V-2
実質収支	501,119千円	(年度毎)	H28 V-2	H29 V-2
標準財政規模	5,678,880千円			
地方債現在高	5,628,886千円			

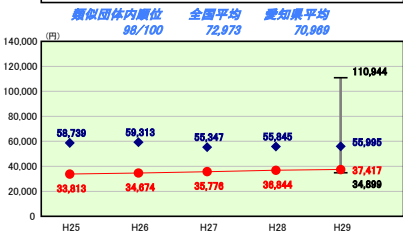


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

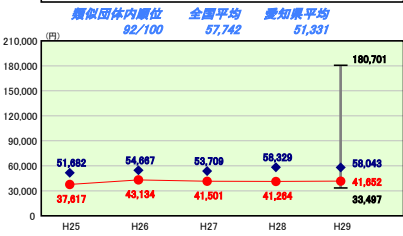
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

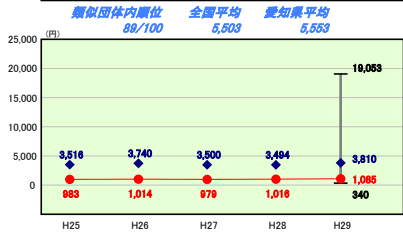
人件費



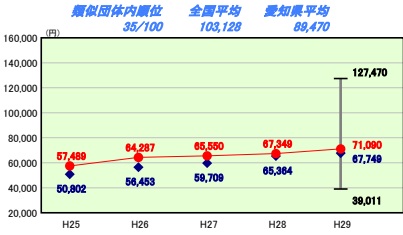
物件費



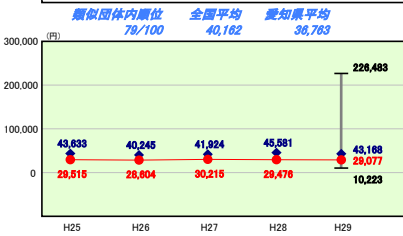
維持補修費



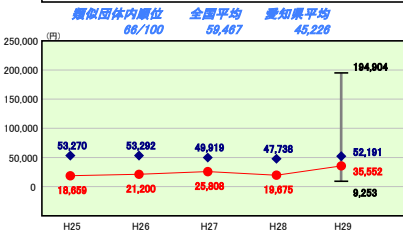
扶助費



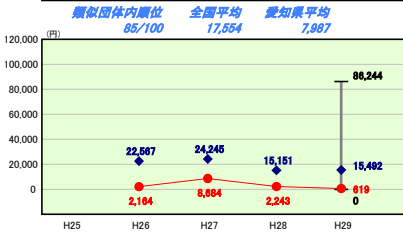
補助費等



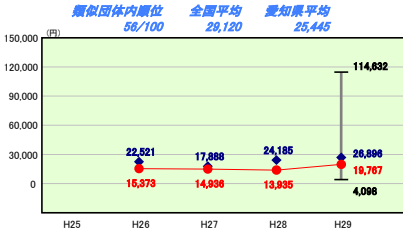
普通建設事業費



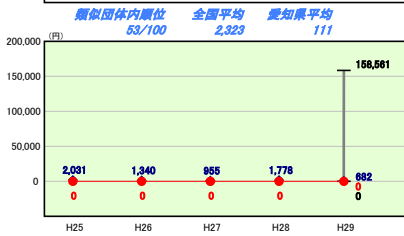
普通建設事業費(うち新規整備)



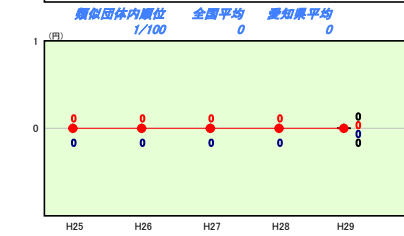
普通建設事業費(うち更新整備)



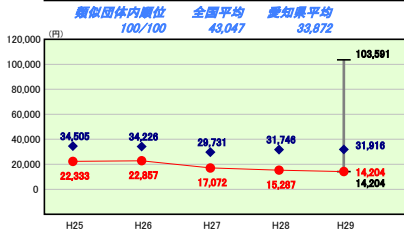
災害復旧事業費



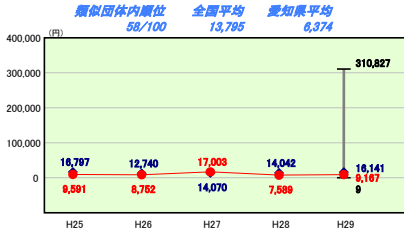
失業対策事業費



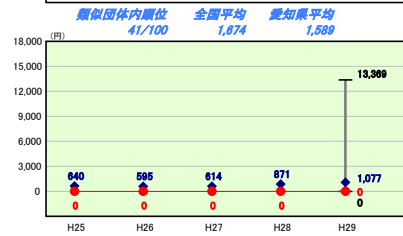
公債費



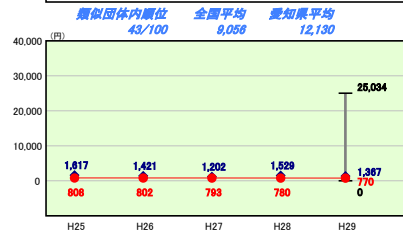
積立金



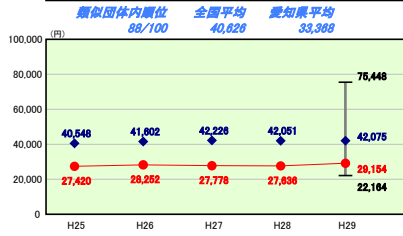
投資及び出資金



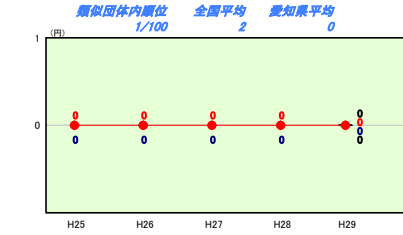
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析例

ほぼ全ての性質の経費が類似団体内平均を下回る中、類似団体平均を上回ったのが扶助費である。扶助費のうち児童福祉費が高いのは、保育所運営をすべて民間委託しているからであり、ここ数年増加傾向にある。扶助費については法令等で義務付けられているものが多く、削減が難しい経費ではあるが、抑制に努める。積立金については年度ごとの財源を調整するための財政調整基金への積立金が主なものである。財源が不足する年には取崩すこととなるため、今後も歳入の確保・歳出の削減に努め、健全な財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

愛知県大治町

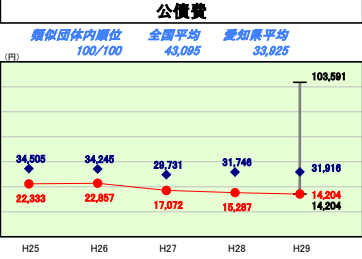
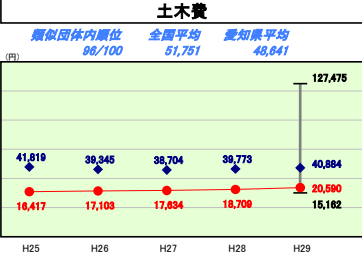
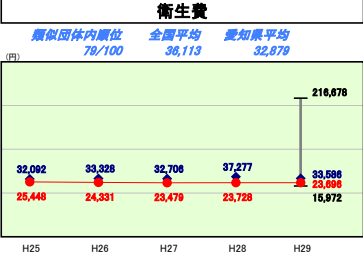
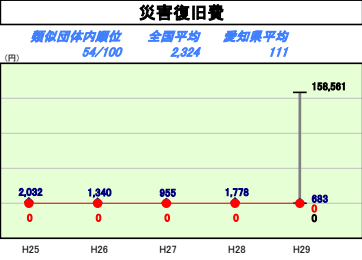
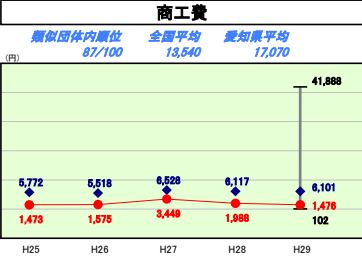
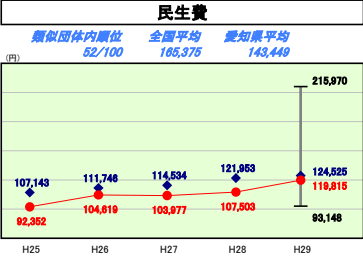
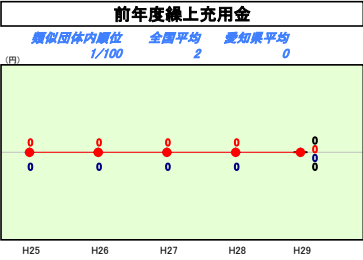
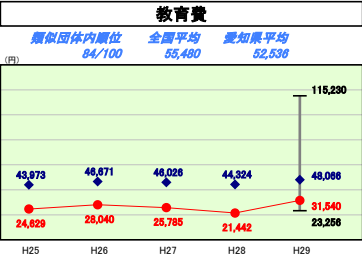
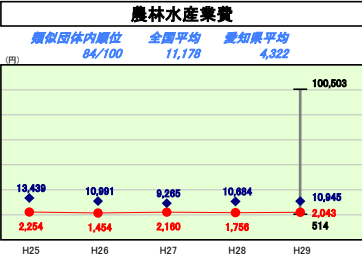
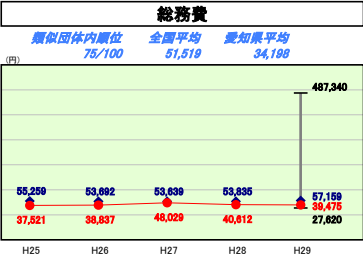
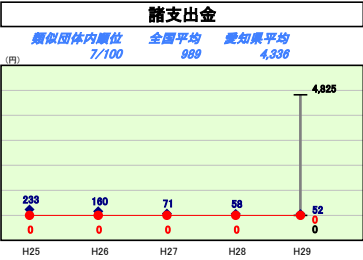
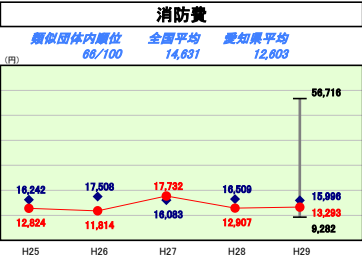
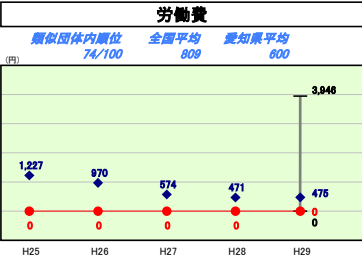
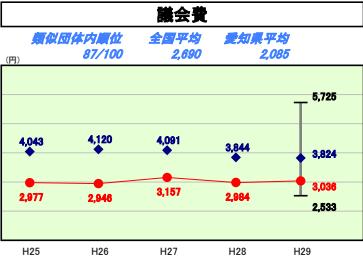
人口	32,447人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,737人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	6.69km ²	実質公債費比率	2.9%
入総額	9,268,469千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,733,710千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2
実収支	501,119千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2
標準財政規模	5,678,880千円		
地方債現在高	5,628,886千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析例

全ての性質の経費で類似団体内平均を下回っている。

消防費は平成27年度に平均を上回ったが、同編系防災行政無線のデジタル方式への移行が完了したので平成27年度に比べて減少したため、平均も下回った。

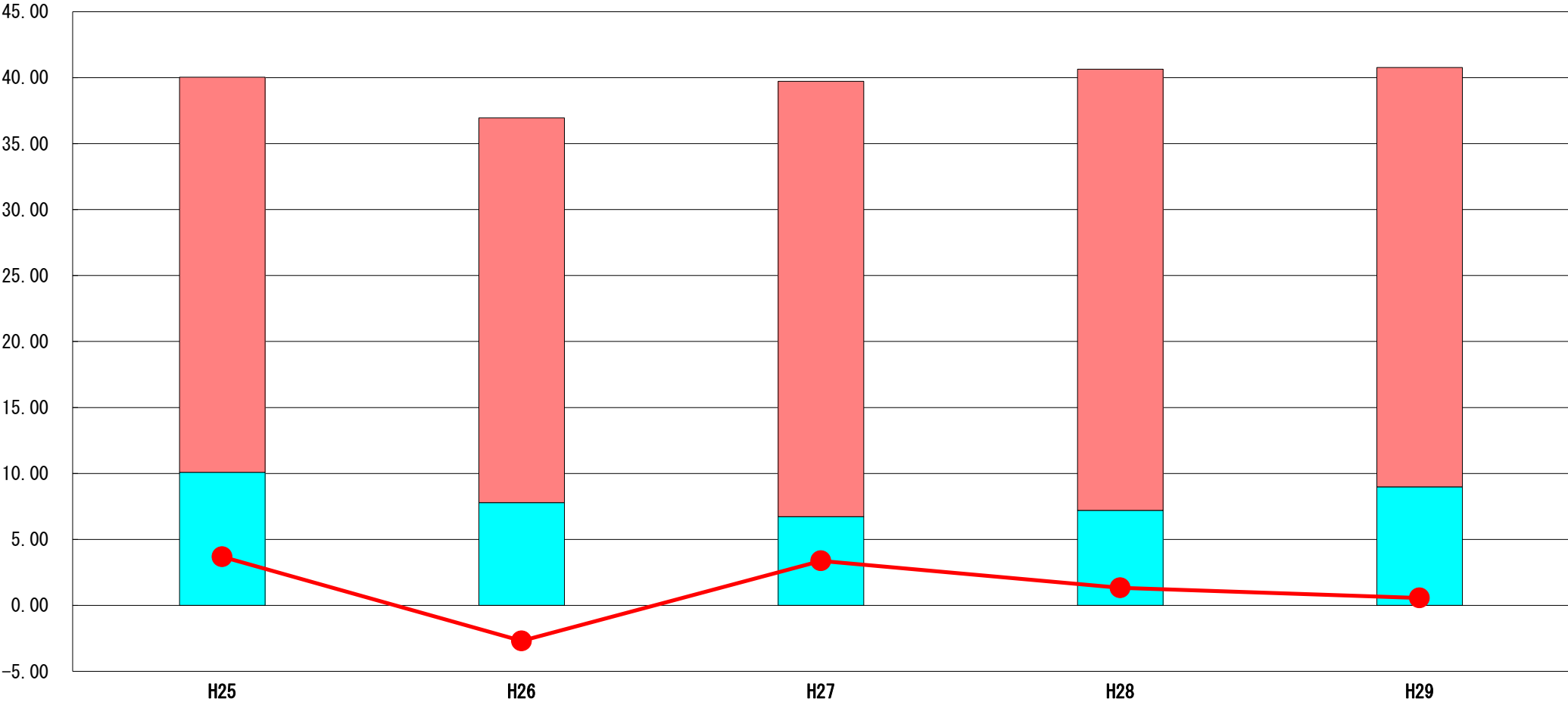
災害対策が多くを占める経費であり、起こりうる大規模災害に備えるものとして大変重要な経費ではあるが、過大なる財政負担とならないよう注視して財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

愛知県大治町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		29.96	29.16	33.00	33.44	31.79
実質収支額		10.08	7.79	6.72	7.20	8.98
実質単年度収支		3.68	▲ 2.70	3.38	1.33	0.56

分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模比は前年度より1.74%減少し、31.79%となった。財政調整基金残高が前年度と比較して7,261万円減額となったためである。これは、財政調整基金の取崩し額の増(前年度比1億7,000万円)が大きな要因である。

実質収支額の標準財政規模比は、前年度より1.78%上昇し、8.98%となった。平成29年度の実質収支が平成28年度と比較して1億367万3千円増額となったためである。これも固定資産税及び個人町民税の増(前年度比7,738万4千円)が大きな要因である。

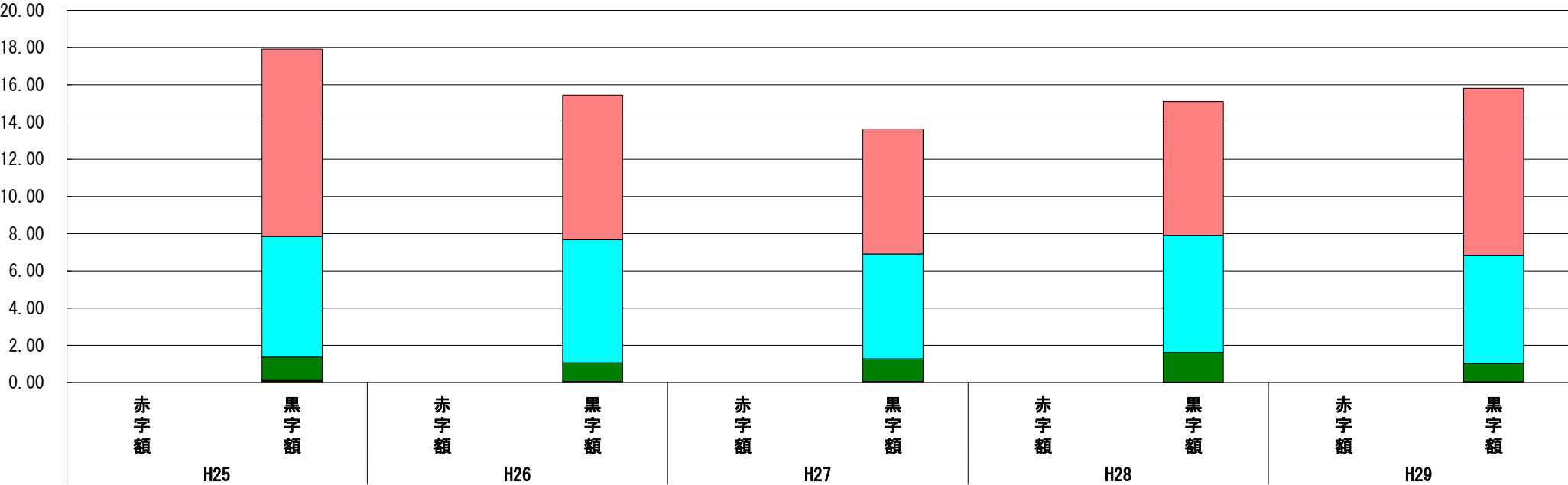
実質単年度収支の標準財政規模比は、前年度より0.77%減少し0.56%となった。実質単年度収支は前年度と比較して4,210万3千円減額し、3,106万3千円となった。これは、財政調整基金の取崩し額の増(前年度比1億7,000万円)が大きな要因である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

愛知県大治町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
一般会計		10.08	7.78	6.72	7.19	8.98
国民健康保険特別会計		6.47	6.61	5.64	6.29	5.82
介護保険特別会計（保険事業勘定）		1.25	1.00	1.21	1.60	0.97
公共下水道事業特別会計		0.06	0.02	0.02	0.01	0.04
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.06	0.04	0.04	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成19年度から全ての会計において実質収支が黒字のため、連結実質赤字比率はない。
しかし、今後は下水道事業債の償還額の増加に伴い、一般会計からの繰出金の増加が見込まれるため、引き続き健全な財政運営を行い、財政の健全化に努める。

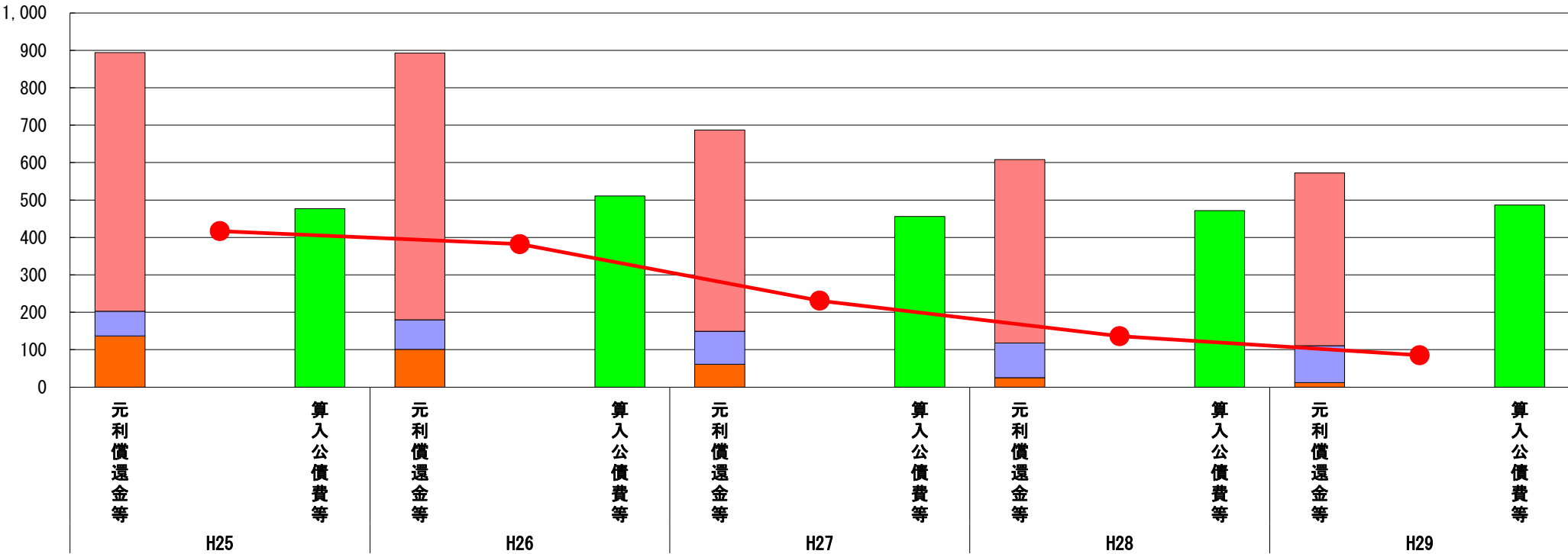
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

愛知県大治町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		691	713	538	490	461
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		66	79	88	93	99
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		137	101	61	25	12
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		477	511	456	472	487
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		417	382	231	136	85

分析欄

元利償還金については、大治町総合福祉センター建設、西條防災コミュニティセンター建設、大治中学校体育館大規模改修及び大治南小学校耐震補強事業に係る町債の償還終了などにより元利償還金等は、前年度と比較して3,600万円減少した。

算入公債費等は今年度は前年度と比較して1,500万円増加し、実質公債費比率の分子は5,100万円減少した。

結果として、単年度の実質公債費比率は1.0%低下し、1.7%となった。これは元利償還金の減少が主要因である。

今後も、新規発行を抑制し、財政健全化に努める。

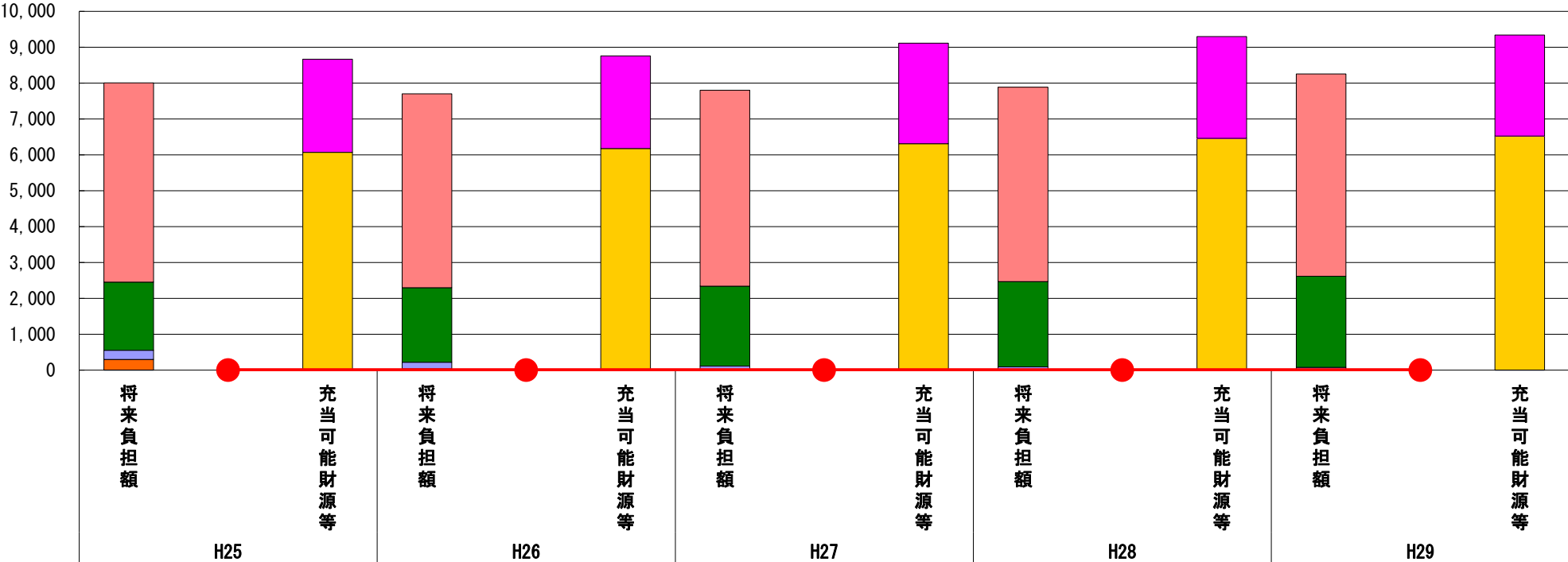
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

愛知県大治町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,553	5,401	5,453	5,414	5,630
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,896	2,076	2,227	2,377	2,540
	組合等負担等見込額		255	185	118	93	81
	退職手当負担見込額		302	40	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,594	2,583	2,805	2,837	2,819
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		6,072	6,175	6,309	6,461	6,521
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 660	▲ 1,056	▲ 1,316	▲ 1,414	▲ 1,089

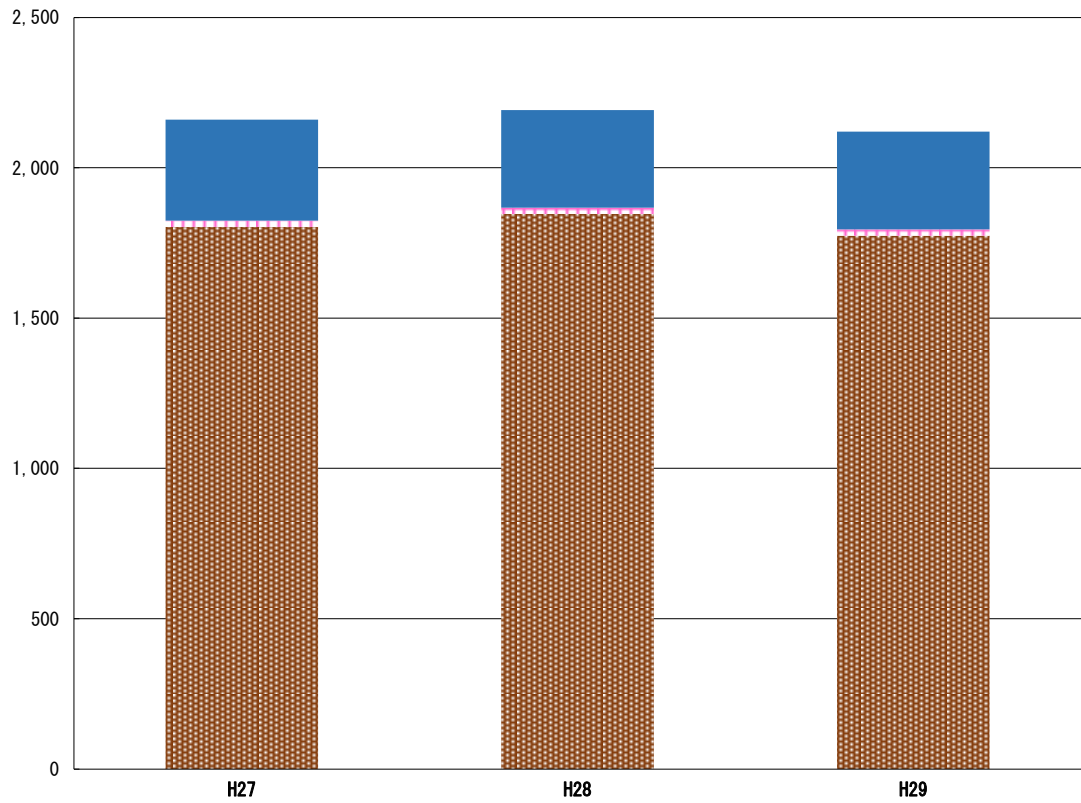
分析欄

将来負担比率の分子の構造は、前年度と比較して増加した。
将来負担額の増加が(前年度比3億6700万円)充当可能基金などの将来負担額に充当可能な財源の増加(前年度比4,200万円)を上回っていたことが主な要因である。
将来負担額については、公営企業債等繰入見込額はここ5年継続して増加傾向にある。大治町の下水道普及率は19.2%で、他市町村よりも低い水準にある。そのため、今後も下水道の新規整備を継続するので、下水道事業への繰入を続けていく必要がある。
また、一般会計に係る地方債の現在高は前年度に比べ増加した。これは平成29年度に借り入れた地方債額(6億4,110万円)が、元金の償還額(4億2,525万円)を上回っていたことが主な要因である。
充当可能財源等については、基準財政需要額算入見込額については、前年度より増加(前年度比6,000万円)であるが、充当可能基金が前年度より減少(前年度比1,800万円)となっている。
これは、財政調整基金の取崩し額の増加(前年度比1億7,000万円)などに伴い、財政調整基金残高が前年度と比較して7,200万円減少したことが主な要因となっている。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分		年度		
		H27	H28	H29
	財政調整基金	1,803	1,846	1,774
	減債基金	21	21	21
	その他特定目的基金	336	325	325
	地域福祉振興基金	210	210	210
	大規模まちづくり事業振興基金	56	56	56
	都市計画整備基金	49	38	38
	障害者福祉基金	21	21	21
基金残高合計		2,160	2,192	2,119

平成29年度

愛知県大治町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金の積立て額は前年度2億4,304万円に対し、今年度は固定資産税及び個人町民税の増額により5,435万円増加し2億9,739万円となったが、財政調整基金の取崩し額が前年度2億円に対し、今年度は扶助費の増額により1億7000万円増加し、3億7000万円となったため、繰入額が積立額を上回っていることが減額の主な要因である。

(今後の方針)

決算状況を踏まえ、余剰財源を可能な範囲で積立てる。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金の積立て額は前年度2億4,304万円に対し、今年度は固定資産税及び個人町民税の増額により5,435万円増加し2億9,739万円となったが、財政調整基金の取崩し額が前年度2億円に対し、今年度は扶助費の増額により1億7000万円増加し、3億7000万円となったため、繰入額が積立額を上回っていることが減額の主な要因である。

(今後の方針)

決算状況を踏まえ、余剰財源を可能な範囲で積立てる。
目標額については、災害に備えて10億円程度は基金を確保しておく。

減債基金

(増減理由)

減債基金について、ここ3年間の増減はなし。

(今後の方針)

決算状況を踏まえ、余剰財源を可能な範囲で積立てる。

その他特定目的基金

(基金の用途)

地域福祉振興基金：高齢化社会に向けて福祉活動の促進を図るため。
大規模まちづくり事業振興基金：住民福祉の向上と町勢発展の基盤の充実に資する大規模まちづくり事業のため。
都市計画整備基金：都市施設の整備のため。
障害者福祉基金：障害者の福祉の推進に寄与するため。

(増減理由)

都市計画整備基金については、平成27年度4,900万円に対し、平成28年度は1,100万円減の3,800万円となった。これは、公園整備に伴う用地買収を実施し、基金を取崩して財源を充てたためである。
その他の特定目的基金については、ここ3年間の増減はなし。

(今後の方針)

地域福祉振興基金：今後、高齢化社会に向けて福祉活動の促進を図る必要があるときに取崩す。
大規模まちづくり事業振興基金：今後、住民福祉の向上と町勢発展の基盤の充実に資する大規模まちづくり事業の必要があるときに取崩す。
都市計画整備基金：平成31年度に公園整備に伴う用地買収のために取崩す予定である。
障害者福祉基金：今後、障害者に福祉の推進に寄与する必要があるときに取崩す。